



請願第2号

「学校給食の無償化を求める意見書」の提出を求める請願書

二本松市議会議長 本多勝実 様

2024年2月21日

請願者 安心安全な学校給食と無償化を求める会 世話人代表 佐藤佐市
連絡先



紹介議員

平 敏子



「学校給食の無償化を求める意見書」の 提出を求めることについて

請願趣旨

学校給食は、子どもたちの健康と成長を支えるだけでなく、食について学ぶ生きた教材の役割を担っています。給食への有機農産物や地産地消に努力し、「食の安全」とともに給食を軸にした地域づくりを展開する自治体では、生産者の育成や自然環境の保全、子どもの貧困といった課題への取り組みの中で、学校給食の役割が改めて注目されています。

食料品や光熱費など異常な物価高騰の中、勤労者の実質賃金は上がり、学校給食費は子育て世代にとって大きな負担となっています。

「義務教育はこれを無償とする」（憲法 26 条）に基づき、学校給食費の無償化を進める動きは全国で広がり、「子どもは地域の財産」として県内でも多くの自治体が学校給食費の無償化・一部補助を実施し、保護者・住民から喜ばれています。また、二本松市においても、昨年4月から学校給食費の1割補助や、この間、物価上昇にともなう食材費分の追加補助をされていることは、大いに歓迎するものです。

一昨年10月、参院本会議で岸田首相は「学校給食費を自治体などが補助することを妨げるものではない」と国会の答弁でしています。しかし、各自治体の努力ではなく、教育の機会均等から国が無償化とすることを強く願うものです。

また、二本松市は、米や野菜の生産地域です。安全で新鮮な地場野菜や有機米などを学校給食に提供し、食育の推進と農業の発展をめざす学校給食としていくことも必要です。

以上のことから、子どもたちに安心・安全な地元農産物の活用と、子育て世代の切実な願いである教育への負担軽減のため、以下のことについてお願いいたします。

請願事項

- 1 学校給食の無償化を国へ要望する意見書を提出すること。

以上

学校給食費の無償化を求める意見書（案）

文部科学省の令和3年度学校給食実施状況等調査では、給食費は全国月額平均で、小学校が年間に4万9247円、中学校が5万6331円と、教材費や制服、体操着、学用品、修学旅行積立金等の学校関連費の家庭負担の中でも、給食費の負担が保護者への大きな負担になっています。経済的な負担を感じずに子どもを産み、育てられる社会をつくることは、これからの日本社会の発展にとって不可欠なことです。

学校給食法第1条において、学校給食は「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである」とされています。同法では学校給食費は保護者負担とされていますが、学校給食の意義に鑑みて、それぞれの自治体が保護者負担の軽減に取り組んでいます。その取り組みに、自治体の決断や財政状況によって差が生じたり、事業の継続性が損なわれたりすることは望ましくありません。

国は令和5年3月の「こども・子育て支援加速化プラン」で、学校給食費の無償化に向け、全国ベースでの学校給食の実態調査を進め、課題を整理していると聞いていますが、全国一律での公立小・中学校の学校給食費無償化を、早期に決定するべきと考えます。

よって、二本松市議会として、国に対して公立小・中学校の学校給食費無償化を実施することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和6年3月 日

二本松市議会議長

（意見書要請先）

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

文部科学大臣